

## ⑤国際シンポジウムにおける対話実験 2014年2月22日(土)、23日(日)

『「都市を仕掛ける」Creative Neighborhoods 住環境が新しい社会をつくる』

⑤-1 (Part 1) : 「Initiative for Neighborhoods 都市のイニシアティブを考える」

⑤-2 (Part 2) : 「Commons for Neighborhoods 誰が都市にアクセスし、何を共有するのか」

### ア. ワークショップの概要

本WSはこれまで出た問題意識、課題、アイデアを対話ツール化した上で、国際的な視点から再評価し、日本における実践の可能性を模索するための対話実験である。今回は「Creative Neighborhoods」をキーワードとして設定したうえで、都市のイニシアティブ、都市の共有性の二パートに分けて討論を実施することとした。

本WSでは、住環境による豊かな社会創造の可能性をテーマに据えている。経済状況や政府の役割といった住宅政策の前提が大きく変わりつつある中、日本の住環境は大きな再検討の機会を迎えている。特にこれまで当然視されてきた家族像や地縁に基づくコミュニティのあり方は変化し（時には解体を余儀なくされ）、少子化や高齢化率の上昇と経済停滞により既存の社会システムの維持が困難となっている。現在求められているのは場当たりので個別的な処方箋ではなく、既存の社会システムを根本から再編していく創造的な知と新しい実践の枠組みである。

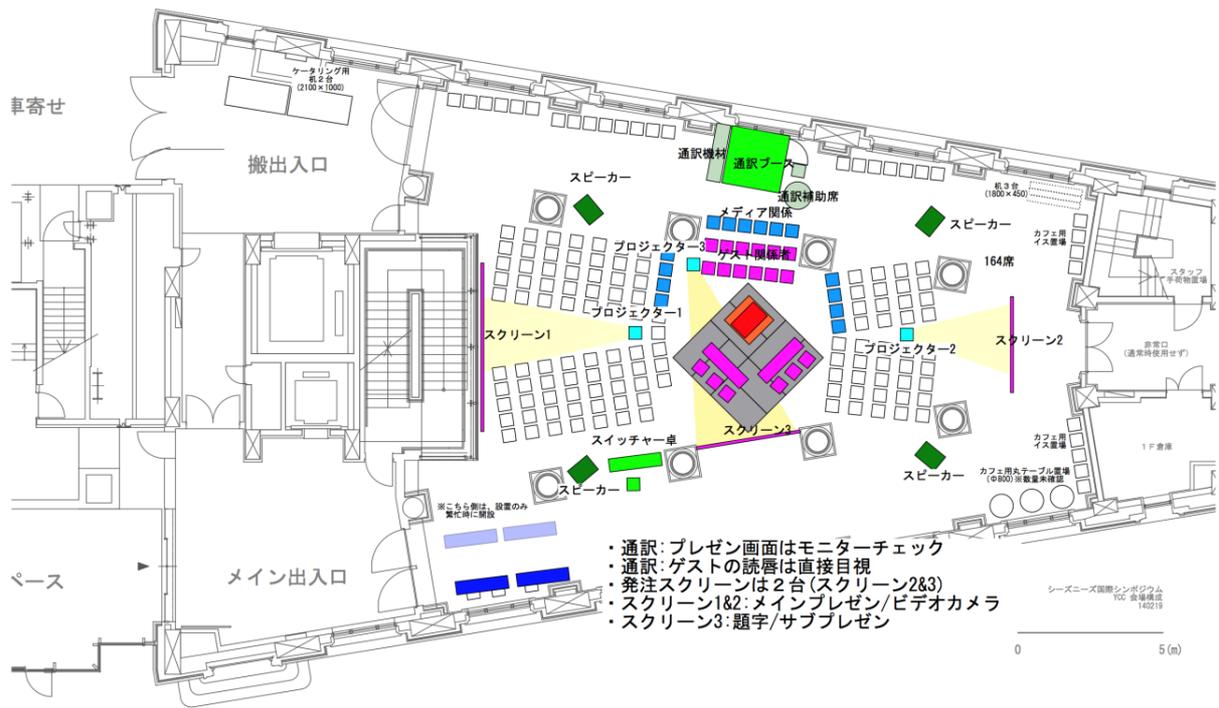
本シンポジウムでは「Creative Neighborhoods (=創造的な地域社会・空間)」というコンセプトを掲げ、「住環境」を通して20世紀型の社会システムをアップデートする枠組みを構築しようという仮説のもと、「集まって住む」ことの新たな可能性を日本、フランス、チリ、オランダの建築家、行政関係者、研究者、若手実務家との「対話」を通して検証しようと試みた。各国の住宅政策史やソーシャルハウジングの社会背景・課題を整理しながら、様々な問題解決に取り組む実践的な事例を通して、「Creative Neighborhoods」の可能性を多角的に議論し、豊かな未来社会のあり方を描き出していくことを目指している。

### ○対話の手法・使用したツール

世界的権威の建築家による基調講演に始まり、各パネリストによるプレゼンテーションによって、登壇者相互と一般参加者にインプットを行った。次の対面討論型のディスカッションでは、会場からの質疑も常時可能な体制とした。これまでのWSで異なる立場の参加者相互のコミュニケーションを促進するツールとして活躍した「地域社会圏(山本理顕)」のモデルを中央に配置し、①～④の各WSで共有された問題意識と課題を記載したブックレットを参加者全員に配布した。

会場構成については、一般的なシンポジウムや講義形式の配置ではなく、講演者やパネリストのステージを中央に配置し、ステージを取り囲むように観客席を配置した。発表者と聴衆という固定した関係性を会場構成の工夫によって崩し、イノベーション対話が促されるよう試みた。これによって、観客席に座っている人でも発言しやすい空間のしつらえとなった。また、スクリーンは最少で2.5m×3.5mの巨大なものを3か所に使用し、どの座席からも無理なくスライドを見ることができるよう工夫した。これを活用して2種類のスライドを使用する登壇者も出現した。

○ワークショップの会場



撮影=ゆかい

## ○ワークショップ詳細

### —⑤-1 (Part 1) 「Initiative for Neighborhoods 都市のイニシアティブを考える」

これからの社会を形作るために、未来の都市戦略と住宅政策はどうあるべきか。Part1では、住環境をどのように創造し更新していくかという問いを、「主導権」「構想」「戦略」などといった意味を含む「イニシアティブ」というキーワードを通して考えた。この問いは必然的に「誰が」その役割を担うかというプレイヤーの問題にもつながるはずである。そのため、トップダウンかボトムアップかという紋切り型の議論ではなく、両者のバランスや協働の可能性に注目することが重要である。こうした観点から、各国の住宅政策の歴史や課題を整理しつつ、地域コミュニティのあり方や住民参加、意思決定プロセスの事例を共有し、戦略的な観点から「ソーシャルミックス」や「プログラムミックス」などの問題を議論することで創造的な地域社会・空間の実現可能性についての対話を試みた。



#### セッション1：居住と都市戦略

[パネリスト]

Kees Van Ruyven (都市開発ディレクター、KEESVANRUYVEN/urbanism in Amsterdam 主宰)

平山洋介(神戸大学大学院人間開発発達環境学研究科教授)

Dominique Alba(建築家、APUR ディレクター)

[コメンテーター]

齊藤麻人(横浜国立大学都市イノベーション研究院教授)

[司会]

山本理顕(建築家、元横浜国立大学大学院/Y-GSA 教授)

#### セッション2：誰が住環境のイニシアティブをとるか

[パネリスト]

Diego Torres (建築家、ELEMENTAL パートナー)

吉良森子 (建築家、morikokira architect b.v. 主宰)

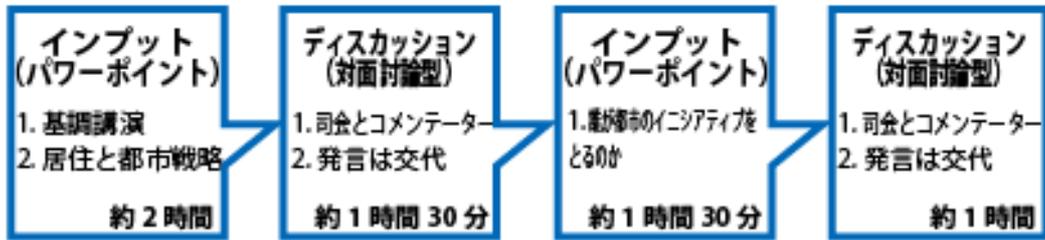
小嶋一浩 (建築家、横浜国立大学大学院/建築都市スクール Y-GSA 教授、CAt 共同主宰)

[司会]

藤原徹平 (建築家、横浜国立大学大学院/建築都市スクール Y-GSA 准教授、フジワラテッペ

イアーキテクツラボ代表)

○スケジュール



—⑤-2 (Part 2) 「Commons for Neighborhoods 誰が都市にアクセスし、何を共有するのか」—

20世紀を通じて技術的な進歩や価値観の容れにもないコミュニケーションの方法が増え、地縁によらない人と人の新たな関係が生まれている。このワークショップでは「コモンズ」という概念を通して、20世紀とは違う住環境の更新や運営のあり方を議論した。中心的なテーマとなる「コモンズ」は必ずしも空間的な意味での「入会地」や「コモンスペース」のみを指すわけではない。多様な主体によって、情報・人的ネットワーク・空間が積極的に社会資源と捉え直されることで「共有すること／されること」の可能性は広がり、従来では解決することの難しかった問題に対して全く異なるアプローチが生まれつつある。こうした観点から、「集まって住む」ことの意義を世代や方法の違いを超えて対話し、今後の都市と社会を検討した。

セッション3：社会運営の新しいかたち

[パネリスト]

山道拓人（建築家、東京工業大学博士課程ツバメアーキテクツ共同主宰、横浜国立大学大学院非常勤教員）

鈴木亮平（アーバンデザイナー、東京大学博士課程、NPO 法人 urban design partners balloon 代表）

辻琢磨（建築家、403architecture [dajiba] 共同主宰、横浜国立大学大学院非常勤教員）

連勇太郎（建築家、慶応義塾大学博士課程、NPO 法人モクチン企画代表理事、横浜国立大学大学院非常勤教員）

[コメンテーター]



池島祥文（横浜国立大学大学院国際社会科学研究院准教授）

[司会]

山本理顕（建築家、元横浜国立大学大学院／建築都市スクール Y-GSA 教授）

#### セッション 4：“集まって住む” ことで生まれる創造的なネットワーク

[パネリスト]

Jean-Philippe Vassal（建築家、Lacaton&Vassal 共同主宰、ベルリン UDK 教授）

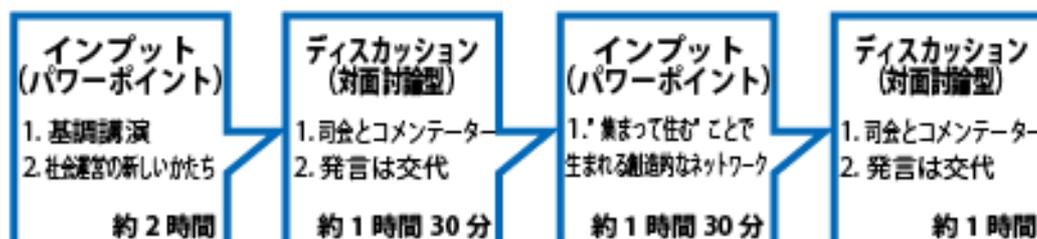
塚本由晴（建築家、アトリエ・ワン共同主宰、東京工業大学大学院准教授）

大月敏雄（東京大学大学院准教授）

[司会]

北山恒（建築家、architecture Workshop 主宰。横浜国立大学大学院／建築都市スクール校長）

#### ○スケジュール



#### ○参加者 約 400 名/2 日

	所属機関・部署等	19歳以下		20歳～39歳		40歳～59歳		60歳～		不明		合計												
		男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性											
a	大学等	自然科学系研究者												11	5	11	5							
b		人文・社会系研究者												8	4	8	4							
c		技術系職員												17	10	17	10							
d		事務系職員												4	5	4	5							
e		リサーチ・アドミニストレーター (URA)												4		4	0							
f		産学官連携コーディネーター														0	0							
g		学生 (大学院博士課程、修士課程、学部生)												86	72	86	72							
h		上記a～g以外														0	0							
i		不明														0	0							
j	企業	研究開発部門														0	0							
k		事業企画部門														0	0							
l		経営部門														0	0							
m		上記j～l以外														0	0							
n		不明												65	56	65	56							
o	TLO															0	0							
p	地方公共団体 (公設試験研究機関を除く)												16	7	16	7								
q	公設試験研究機関														0	0								
r	財団法人・第3セクター等												11	19	11	19								
s	そのほか (a～rのいずれにも該当しないような場合)														0	0								
	合計												0	0	0	0	0	0	0	0	222	178	222	178

#### ○ファシリテーションの効果・課題

1 日目は、榎文彦による基調講演で提示された幾つかのキーワードを、その後のセッション 1、セッション 2 の司会者が引き継ぎながら各セッションのプレゼンテーションの整理が行われ議論が展開された。議論の途中で会場からも質問や意見が投げかけられ、専門性や分野の異なる参加者の間で活発なディスカッションが行われた。特にコメンテーターの存在は重要であった。セッション 1 ではグローバル都市論などを専門とする齊藤麻人が司会である山本理顕とは異なる切り口を提示することで、全体のディスカッションがより立体的になった。

2日目のセッション3、4ともに、各パネリストのスライドショーのあとにファシリテーターが議論の共通項を抽出しながら、パネリストの前に設置した建築都市模型や、事前に配布したテーマを記載したブックレットを利用しながら具体的な議論を進めていった。そうすることによって議論を拡散させるだけでなく、ところどころで一度議論の本質的な部分へ戻りながらファシリテートしていくことができた。特に池島祥文によるセッション3のファシリテーションでは、ファシリテーターの専門分野が地域経済などにあつたために、建築が専門であるパネリストに対し、議論を立体化させる役割を果たしていた。

## イ. ワークショップの検証

これまでのWSから得られた問題意識、課題、アイデアを対話ツール化したことにより、建築関係者、都市デザイン専門家、経済学者、社会学者、実践家の間で新しい住環境が豊かな社会を創造する“Creative Neighborhoods”というテーマにそくした円滑な議論が行われた。

### ○新たな知見・課題

セッション1では、アムステルダムやパリなど、日本とは異なる文化的土壌を持つ都市政策や住環境政策の具体的事例や歴史がプレゼンテーションされ、日本において如何に住環境にまつわる政策が時代と合っていないかが浮き彫りとなった。また、セッション2の議論においてそのような時代のなかで建築家や都市デザイナーなどの専門家の社会的立場や職能のあり方が変化してきていることが共有され、如何に住民との合意形成や創造的な環境づくりが実現できるのか議論のテーマとなった。槇からは日本において本質的な市民社会は存在していないのではないかという指摘がなされ、主体的なまちづくりや環境づくりが日本において本当に実現可能なかどうかが問われる結果となり、大きな課題として残された。

セッション3で述べられた若手の規模の小さな実践が、地域経済などに関連していく可能性が論じられた。このような実践と、セッション4の海外でも活動を行なうパネリストのプレゼンテーションに共通点も多く見られ、こういった実践の仕方は世代や、プロジェクトの規模によらず持続可能性を考えるならばもっとも本質的な視点であるということが浮き彫りになった。特に昨今の日本のグローバル企業は海外に拠点を構えるなどして、一見利益を上げているように見えても日本の地域に還元しないケースも増えており、そういったやり方とは異なるサステナブルな地域づくり、環境づくりへと繋がっていく視点が議論された。

## ウ・ワークショップのアウトプット

### ○産学官連携活動に向けて

本シンポジウムに参加した国内外の参加者から、住環境が新しい社会を創造していくという仮定に対して賛同を得た。発表された住民参加型の住環境づくりのプロセスは、日本の今後の住環境づくりに大いに参照されるものであり、企業、行政、大学からの参加者の今後の取り組みに反映させていくことが期待される。

### ○次回WSへのフィードバック

本シンポジウムで使用したブックレットを含めて、簡易なまとめを作成し、次回のまとめ WS で議論を引き起こすことができるよう、準備を進めた。

⑥まとめ対話 WS 2014年3月6日(木)

ア. ワークショップの概要

これまで全5回行なったワークショップを総括し、「活気ある持続可能な社会の構築」の実現を目指すイノベーション対話を行った。抽出された問題意識やアイデアを踏まえて、住環境の課題、郊外団地全体の問題、具体的対象である横浜市「左近山団地」などを対象にした。

○対話の手法・使用したツール

これまでのWSをまとめた概要とパワーポイントを配布し、議論の対象となる左近山団地の模型を囲んでディスカッションを行った。



○ワークショップの会場

さくら WORKS (関内)における会場構成  
ディスカッション形式

○スケジュール

**ディスカッション**  
**(各WSまとめ・紙ベースのパワーポイント)**

- ・これまでのWSの振り返り
- ・具体的対象「左近山団地」をベースにした議論
- ・模型とブックレットを介した対話
- ・社会実装を狙った行政との実用的な議論

**約3時間 30分**

○ファシリテーター

藤原徹平 (横浜国立大学、前出)

○参加者

	所属機関・部署等	19歳以下		20歳～39歳		40歳～59歳		60歳～		不明		合計	
		男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性	男性	女性
a	自然科学系研究者											0	0
b	人文・社会系研究者											0	0
c	技術系職員			1		1						1	1
d	事務系職員											0	0
e	大学等 リサーチ・アドミニストレーター (URA)											0	0
f	産学官連携コーディネーター											0	0
g	学生 (大学院博士課程、修士課程、学部生)											0	0
h	上記a～g以外			4								4	0
i	不明											0	0
j	企業 研究開発部門											0	0
k	事業企画部門											0	0
l	経営部門											0	0
m	上記j～l以外											0	0
n	不明											0	0
o	TLO											0	0
p	地方公共団体 (公設試験研究機関を除く)			1	2	1						2	2
q	公設試験研究機関											0	0
r	財団法人・第3セクター等			1								0	1
s	そのほか (a～rのいずれにも該当しないような場合)											0	0
	合計	0	0	6	3	1	1	0	0	0	0	7	4

田並静（保土ヶ谷区、前出）、関口昌幸、小田嶋鉄朗（以上、横浜市、前出）、山道拓人、辻琢磨、連勇太郎、寺田真理子、浜辺隆博、齊藤孝祐（以上、横浜国立大学、前出）

#### ○ファシリテーションの効果・課題

これまでのWSで抽出された問題意識を、横浜市にある実際の左近山団地の模型を前に議論することで、より具体的な議論を全員が共有しながら構築することができ、分野や立場を横断するコミュニケーションの促進に十分役立った。他方、リソースとの相談が必要ではあるが、他の団地の模型と比較することで、より鳥瞰的に問題点を析出することも可能であったと考えられる。

#### イ. ワークショップの検証

これまでのWSのまとめレポート、実際の団地などの模型を用いた議論を行うことで、抽象的な議論を、現実の法規制などと絡めて実装させていく方法論について、イノベーティブな議論を行うことができた。

#### ○新たな知見・課題

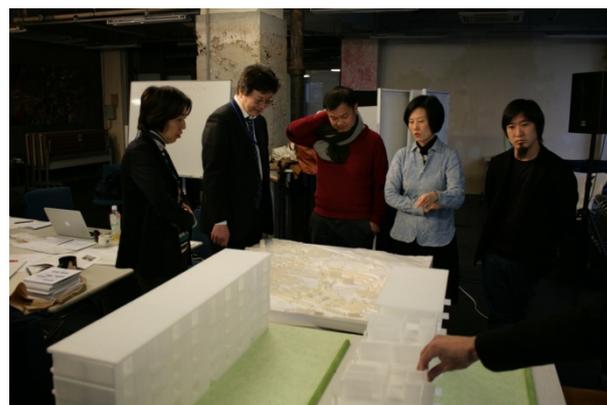
都市問題をトップダウンで一方向的に解決する方法では持続性はなく、それよりも地域に労働を生みながら、ある意味地産地消的にスタートし、その資源をグローバルな経済と連関させていく事で広がりが生み出せるのではないか、という地域内発的な視点が導かれた。



#### ウ. ワークショップのアウトプット

#### ○産学官連携活動に向けて

個別の実践同士から発掘された問題意識を連関させることで、よりスケールメリットや専門性などを相乗的にかけあわせながらプロジェクト化する道筋を立てることができた。特にCOIで九州大学と横浜国立大学が採択した枠組みを活用した社会実装について、具体的なビジョンを共有することができた。しかし同時に、都市のイノベーションを実践につなげるには、企業と地域経済とのつながりかたによる「イノベーションの規模感」のズレを克服する必要があることも認識された。翻ってこの点は、大学や行政が企業連携を模索する際に、適切な規模や地域性を備えた対象を選択することを戦略的に行っていく余地があることを示すものでもある。



### 3. 事業実施により得られた知見・課題等

#### (1) 本事業による一連の取組を通じて得られた対話ツールの効果・課題等

##### ① ブックレットについて

ブックレットの使用は問題やキーワードの共有に寄与し、議論の無用な拡散を防ぎつつより具体的な解決策の提案を促した。と同時に、ブックレット作成という作業自体が、現状や概念をめぐる運営サイド内の認識のズレを浮き彫りにし、それらを事前に消化することで実際の対話の場により一貫した論点を提起することが可能になるという効果も見られた。

他方、自由な理解やアイデア創出を促すことを狙い、今回はブックレットの使用方法について厳密な指導を行わなかった。しかし、ある程度の事前説明を行うことは本来の目的である背景共有には欠かせず、この点をどのように準備するかが検討課題として残された。



##### ② 開かれた空間について

本事業で準備した対話空間はいずれも参加者に好評ではあったものの、同時に対話規模の違いに由来する運営方法の問題が明らかになった。特に YCC における大規模シンポジウムでは、多数の参加者を車座で着席させ、対話を促すような空間を構築しようと試みた。それに伴い、スクリーンを様々な位置に複数設置する形で会場を設営したが、ポインターを使用する際に各面で連動させる機械的な仕組みが必要になった。分野、地域、利害を横断した議論の場を設ける際には、必然的に対話参加者の増加を想定せざるを得ない側面があり、より大規模な対話の管理・運営の技術論は、今後検討すべき重要な課題の一つとなるであろう。※右写真（撮影＝ゆかい）



##### ③ 模型化について

多様な議論のスケールが想定される都市問題を扱う際に、模型の使用を通じた問題の共有と具体化、対象となる議論の「スケール感」の集約は有効に作用する。また、都市の「ハードウェア」に関する模型を製作したのに対して、実際にはそれに基づく都市の「ソフトウェア」に関する多様な議論が喚起されることにもつながった。

しかし同時に、アイデアの翻訳、再模型化・フィードバックのプロセスを組み込むなど、模型とコミュニケーションとのリンクを確保し続けるための仕組みの必要性も明らかになった。また、模型を使用した場合でも、模型上の表現が抽象的で現実の状況を理解しにくかったり、現場感覚

の有無や個々の立場によって解釈のズレは常に発生する。このズレはファシリテーションを通じて修正されていくべき側面を持つ一方、そのようなズレをあえて残すことには新たなアイデア創出や議論の相互補完につながるという利点も見られる。今後、この「ズレ」の方法論上の両義性を対話手法の中にどう位置づけ直すかが重要な検討課題として認識されている。



## (2) アイデア創出の筋道と課題

### ① 企業、行政、若手実務家の連携に基づくイノベーション

行政（特に政策の実施フェーズで大きな役割を果たす政策局）との緊密な協力の下で対話プログラムを実施したことにより、具体性と実現可能性を備えたアイデアを生み出すことができた。また、都市の未来ビジョンを創出しようとする大企業、中小企業との対話を通じて、多様なステークホルダーの間に様々なアイデアが共有された。特に、各主体の間で Creative Neighborhoods という新たなコンセプト及び共有言語が生まれ、根付かせることができるような議論がなされたことは大きな成果である。

しかし、行政や企業、実務家は、同じ言葉で都市の未来に関するストーリーを語る一方、地元とのつながり方によって描かれるストーリーは大きく異なり、期待される「イノベーションの規模感」にも大きな差がみられる。社会実装可能なイノベーションを検討するには、このイノベーションの規模感をいかに意識したうえで連動させていくかが重要な課題となる。

### ② 地域レベルの実務家の役割

そのような状況下で特に重要なのが、地域レベルで実践に取り組む NPO 等現場レベルの(若手)実務家が果たす役割である。大企業、中小企業、行政がリソースや目的を異にする中で、若手実務家はシーズ創出とニーズ把握の双方に関与しうる立場にあり、これら多様な主体間の機能分担と相互補完を促すハブとして機能しうる。

こうした枠組みが具体的かつ実現可能なものとして提示された背景として、若手実務家が本事業に運営、対話参加の双方の立場から関与したことが挙げられる。このことは、適切な主体が対話に参加するだけでなく、その運営そのものにかかわることで、実践志向の高いイノベーションの枠組みが創出されることを示唆している。ただしそのためには、ファシリテーションチームの編成段階である程度恣意的な人選が求められるため、多様なステークホルダー間の自由闊達な対話、という目的とのバランスには十分留意する必要がある。

#### 横浜国立大学イノベーション対話ツール研究チーム

##### タスクフォース

藤原 徹平 (Y-GSA 准教授、若手建築家)  
 寺田 真理子 (Y-GSA スタジオマネージャー)  
 辻 琢磨 (Y-GSA 非常勤教員、若手建築家)  
 連 勇太郎 ( " )  
 山道 拓人 ( " )  
 野口 直人 (Y-GSA 設計助手、若手建築家)  
 浜辺 隆博 (Y-GSA 技術補佐員)  
 齊藤 孝祐 (研究推進機構 URA)

##### アドバイザー

北山 恒 (Y-GSA 教授兼校長、建築家)  
 山本 理顕 (Y-GSA 前校長、建築家)、他

### (3) 対話手法の改善と実践—今後のアクション—

本事業で使用した対話手法のアイデアは、本学 Y-GSA が授業で取り組むスタジオ教育課題での地域実践、建築設計などの場において日常的に用いている方法論に基づいている。今後、本事業で得られたアイデアや課題に関する知見と常時の実践を組み合わせ、より統一かつ効果的な手法の創出を目指していく。

また、一連のワークショップを通じて提起されたアイデアや、新たに構築されたネットワークは使い捨てではなく、すでに横浜市との間で都市計画や団地問題の解決に向けた議論が動き出している。また、本学では対話型事業を COI と連携させており、実際に本事業での対話を通じて COI 拠点に新規参加した企業も存在する。また、実践的なイノベーションや人材育成という面でも、本事業のような形式のワークショップ運営は重要な効果を持つことが明らかになっている。そのため、来年度以降も今回用いた対話の枠組みを通じて、より具体的な研究・教育・実践活動を行っていくことになる。

なお、本事業で実施したシンポジウムでは、国外の参加者からも枠組みに対する賛同を得た。特にチリとの間では、環境の共通性（気候や地震多発地域であるという条件）と同時に、住環境への意識の違いが明らかになっている。またアムステルダムにおける住民参加型の住環境づくりのプロセスは、日本の今後の住環境づくりに大いに参照されるものであった。これらの論点や本事業で強化されたネットワークは、さらなるアイデア創出や人材の国際交流につながるものとなっており、次年度以降も Y-GSA を中心とする研究・実践や人材育成の機会として活かしていくことを計画している。

—以上—